

令和4年度

下水道事業会計予算書

北名古屋市

目 次

1 予算書

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予算	3
---------------------	---

2 予算に関する説明書

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予算実施計画	9
-------------------------	---

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
---------------------------------	----

給与費明細書	12
--------	----

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表	18
--------------------------	----

令和3年度北名古屋市下水道事業会計予定損益計算書	21
--------------------------	----

令和3年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表	22
--------------------------	----

3 予算実施計画明細書

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予算実施計画明細書	26
----------------------------	----

1 予 算 書

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度北名古屋市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総排水量	3, 770, 000 m ³
(2) 1日平均排水量	10, 329 m ³
(3) 接続戸数	15, 855 戸
(4) 水洗化人口	35, 907 人
(5) 主要な建設改良工事	
施設整備工事 (汚水)	841, 000 千円
公共汚水ます設置工事	117, 750 千円
路面復旧 (汚水)	244, 500 千円
流域下水道建設事業費負担金	47, 933 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 509, 045 千円
第1項 営業収益	597, 499 千円
第2項 営業外収益	911, 544 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 433, 082 千円
第1項 営業費用	1, 252, 685 千円
第2項 営業外費用	179, 395 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,870千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,100千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,653千円、過年度分損益勘定留保資金347,117千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,568,233千円
第1項 企業債	850,600千円
第2項 出資金	171,334千円
第3項 負担金	81,536千円
第4項 補助金	464,763千円

支 出

第1款 資本的支出	1,992,103千円
第1項 建設改良費	1,505,299千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	486,804千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	802,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金、地 方公共団体金融機構資金 及び銀行等引受資金につ いて、利率の見直しを行っ た後においては、当該利率 見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借換えするこ とができる。
流域下水道 事業	47,900 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

85,567千円

(他会計からの補助金等)

第9条 下水道事業の安定した運営のため、北名古屋市一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、814,780千円である。

令和4年2月24日提出

北名古屋市長 長 瀬 保

2 予算に関する説明書

令和4年度北名古屋下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,509,045	
	1	営業収益	597,499	
		1 下水道使用料	467,555	
		2 雨水処理負担金	128,683	
		3 その他の営業収益	1,261	
	2	営業外収益	911,544	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	450,000	
		3 長期前受金戻入	396,581	
		4 消費税及び地方消費税還付金	64,961	
		5 雑収益	1	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,433,082	
	1	営業費用	1,252,685	
		1 管渠費	8,929	
		2 ポンプ場費	26,509	
		3 雨水貯留施設費	1,135	
		4 業務費	23,920	
		5 総係費	83,016	
		6 流域下水道管理費	365,473	
		7 減価償却費	743,703	
	2	営業外費用	179,395	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	179,395	
	3	特別損失	2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		1,568,233	
	1	企業債	850,600	
		1 企業債	850,600	
	2	出資金	171,334	
		1 他会計出資金	171,334	
	3	負担金	81,536	
		1 受益者負担金	56,856	
		2 工事負担金	24,680	
	4	補助金	464,763	
		1 国庫補助金	400,000	
		2 他会計補助金	64,763	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		1,992,103	
	1	建設改良費	1,505,299	
		1 管路建設改良費	1,431,267	
		2 ポンプ場建設改良費	6,099	
		3 雨水貯留施設建設改良費	20,000	
		4 流域下水道建設負担金	47,933	
	2	企業債償還金	486,804	
		1 企業債償還金	486,804	

令和4年度北名古屋下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	2,716
	減価償却費	743,703
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	363
	長期前受金戻入額	△ 396,581
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,395
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,958
	未払金の増減額 (△は減少)	6,920
	小計	<u>524,693</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 179,395</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,299</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,343,702
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,575
	一般会計からの繰入金による収入	64,763
	国庫補助金による収入	363,637
	受益者負担金等による収入	51,687
	工事負担金等による収入	22,437
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 884,753</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	850,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 486,804
	一般会計からの出資等による収入	171,334
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>535,130</u>
	資金増加額 (△は減少)	△ 4,324
	資金期首残高	<u>700,725</u>
	資金期末残高	<u><u>696,401</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12		44,102	28,289	72,391	13,176	85,567
前 年 度		11 (1)		43,809	27,031	70,840	13,143	83,983
比 較		1 (△1)		293	1,258	1,551	33	1,584

備考 () 内は、再任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	1,314	2,807	606	482	2,982	1,342
	前年度	1,134	2,775	336	481	2,981	1,275	18,049
	比 較	180	32	270	1	1	67	707

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	293	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	735	昇給に伴う増分
		3 その他の増減分	△ 442	異動等に伴う減分等
手当	1,258	1 制度改定に伴う増減分		
		2 その他の増減分	1,258	扶養手当 180 地域手当 32 住居手当 270 通勤手当 1 時間外勤務手当 1 管理職手当 67 期末・勤勉手当 707

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,975
	平均給与月額 (円)	353,622
	平均年齢 (歳)	40歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,216
	平均給与月額 (円)	356,703
	平均年齢 (歳)	42歳11月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,900	154,900
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8		
	7		
	6	2	16.7
	5	1	8.3
	4	1	8.3
	3	4	33.4
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	8		
	7		
	6	2	16.7
	5	1	8.3
	4	2	16.7
	3	3	25.0
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長	課長補佐	主査	主任	主事	書記

(4) 昇給

区 分			行政職	
本 年 度	職 員 数 ① (人)		12	
	昇給に係る職員数 ② (人)		11	
	号給数内訳	2号給 (人)		0
		3号給 (人)		1
		4号給 (人)		10
		6号給 (人)		0
	8号給 (人)			
比 率 ②/① (%)		91.7		
前 年 度	職 員 数 ① (人)		11	
	昇給に係る職員数 ② (人)		9	
	号給数内訳	2号給 (人)		2
		3号給 (人)		2
		4号給 (人)		3
		6号給 (人)		2
	8号給 (人)			
比 率 ②/① (%)		81.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率（令和4年1月1日現在） (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月給 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和4年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	地 物	1,540,505	
	ロ 建 物		1,473,526	
	ハ 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 162,393</u>	1,311,133
	ニ 構 築 物		23,257,865	
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,477,383</u>	21,780,482
	ホ 機 械 及 び 装 置		1,405,377	
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 258,714</u>	1,146,663
	ハ 車 両 運 搬 具		882	
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 671</u>	211
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		1,522	
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 519</u>	1,003
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,779,997
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>2,458,114</u>	2,458,114
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,458,114
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>423</u>	423
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			423
	固 定 資 産 合 計			<u>28,238,534</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			696,401
(2)	未 収 金		106,850	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 396</u>	106,454
	流 動 資 産 合 計			802,855
	資 産 合 計			<u>29,041,389</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,821,797</u>		
	企業債合計		13,821,797	
	固定負債合計			13,821,797
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>508,893</u>		
	企業債合計		508,893	
(2)	未払金		60,912	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>4,256</u>		
	引当金合計		4,256	
(4)	その他流動負債		<u>96</u>	
	流動負債合計			574,157
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,750,636	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,154,638</u>	
	繰延収益合計			<u>13,595,998</u>
	負債合計			<u><u>27,991,952</u></u>

資本の部

6	資本金			616,307
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	565,723		
	ロ 県補助金	93		
	ハ 一般会計補助金	349,416		
	ニ その他資本剰余金	<u>115,449</u>		
	資本剰余金合計		1,030,681	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>597,551</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 597,551</u>	
	剰余金合計			<u>433,130</u>
	資本合計			<u><u>1,049,437</u></u>
	負債資本合計			<u><u>29,041,389</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,903,061千円である。

3 セグメント情報の開示

北名古屋市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和3年度北名古屋市下水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	399,760		
	(2) 雨水処理負担金	106,205		
	(3) その他の営業収益	100	506,065	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	9,341		
	(2) ポンプ場費	24,320		
	(3) 雨水貯留施設費	1,031		
	(4) 業務費	21,724		
	(5) 総係費	83,606		
	(6) 流域下水道管理費	297,068		
	(7) 減価償却費	720,274	1,157,364	
	営業損失			651,299
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	415,046		
	(3) 長期前受金戻入	386,962		
	(4) 雑収益	53	802,062	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	185,473		
	(2) 雑支出	3,414	188,887	613,175
	経常損失			38,124
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	11		
	(2) その他特別利益	1	12	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	1	2	10
	当年度純損失			38,114
	前年度繰越欠損金			562,153
	当年度未処理欠損金			600,267

令和3年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	地 物	1,540,505		
	ロ 建 物		1,473,526		
	ハ 減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 107,456</u>	1,366,070	
	ニ 構 築	物	21,914,163		
	ホ 減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 961,188</u>	20,952,975	
	ヘ 機 械 及 び 装 置	置	1,405,377		
	ニ 減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 170,338</u>	1,235,039	
	ホ 車 両 運 搬 具	具	882		
	ハ 減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 460</u>	422	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	品	1,522		
	ハ 減 価 償 却 累 計	額	<u>△ 426</u>	1,096	
	有 形 固 定 資 産 合 計				25,096,107
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		2,498,430		
	無 形 固 定 資 産 合 計				2,498,430
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		423		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				423
	固 定 資 産 合 計				<u>27,594,960</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			700,725	
(2)	未 収 金		94,893		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 260</u>	94,633	
	流 動 資 産 合 計				795,358
	資 産 合 計				<u><u>28,390,318</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,480,094</u>		
	企業債合計		13,480,094	
	固定負債合計			13,480,094
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>486,800</u>		
	企業債合計		486,800	
(2)	未払金		53,993	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>3,893</u>		
	引当金合計		3,893	
(4)	その他流動負債			
	流動負債合計		<u>96</u>	544,782
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,248,112	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 758,057</u>	
	繰延収益合計			<u>13,490,055</u>
	負債合計			<u>27,514,931</u>

資本の部

6	資本金			444,973
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	565,723		
	ロ 県補助金	93		
	ハ 一般会計補助金	349,416		
	ニ その他資本剰余金	<u>115,449</u>		
	資本剰余金合計		1,030,681	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>600,267</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 600,267</u>	
	剰余金合計			<u>430,414</u>
	資本合計			<u>875,387</u>
	負債資本合計			<u>28,390,318</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 38年

構築物 20年～50年

機械及び装置 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,683,155千円である。

3 セグメント情報の開示

北名古屋市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 予算実施計画明細書

令和4年度北名古屋市下水道

収益的収入

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益		1,509,045	1,403,433	105,612
1 営業収益		597,499	546,042	51,457
	1 下水道使用料	467,555	439,736	27,819
	2 雨水処理負担金	128,683	106,205	22,478
	3 その他の営業収益	1,261	101	1,160
2 営業外収益		911,544	857,379	54,165
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	450,000	415,046	34,954
	3 長期前受金戻入	396,581	386,962	9,619
	4 消費税及び地方消費税 還付金	64,961	55,319	9,642
	5 雑収益	1	51	△ 50
3 特別利益		2	12	△ 10
	1 過年度損益修正益	1	11	△ 10
	2 その他特別利益	1	1	0

事業会計予算実施計画明細書

及び支出

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道使用料	467,549	公共下水道使用料 458,949 公共下水道使用料(名古屋市請求分) 8,600
2	公共下水道占用料	6	公共下水道占用料 6
1	雨水処理負担金	128,683	雨水処理負担金 128,683
1	手数料	1,260	指定工事店指定申請手数料 1,260
2	雑収益	1	雑収益 1
1	預金利息	1	預金利息 1
1	一般会計補助金	450,000	事業運営補助分 450,000
1	長期前受金戻入	396,581	一般会計繰入金長期前受金戻入 137,278 受益者負担金長期前受金戻入 23,845 工事負担金長期前受金戻入 874 国庫補助金長期前受金戻入 215,065 県補助金長期前受金戻入 6,889 受贈財産評価額長期前受金戻入 1,208 その他長期前受金戻入 11,422
1	消費税及び地方消費税還付金	64,961	消費税及び地方消費税還付金 64,961
1	雑収益	1	雑収益 1
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1	その他特別利益	1	その他特別利益 1

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用		1,433,082	1,378,865	54,217
1 営業費用		1,252,685	1,192,390	60,295
	1 管渠費	8,929	10,280	△ 1,351
	2 ポンプ場費	26,509	26,749	△ 240
	3 雨水貯留施設費	1,135	1,135	0
	4 業務費	23,920	23,557	363
	5 総係費	83,016	86,439	△ 3,423

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	光熱水費	106	電気料 (汚水)	106
2	通信運搬費	33	電話料 (汚水)	33
3	委託料	6,038	水質調査委託料 (汚水)	1,680
			施設保安業務委託料 (汚水)	3,010
			委託料 (雨水)	1,348
4	修繕費	2,430	修繕費 (汚水)	858
			修繕費 (雨水)	1,572
5	材料費	322	補修原材料費 (汚水)	322
1	備用品費	50	消耗品費 (雨水)	50
2	燃料費	94	燃料費 (雨水)	94
3	光熱水費	2,646	電気料 (雨水)	2,375
			上下水道料 (雨水)	271
4	通信運搬費	93	電話料 (雨水)	93
5	委託料	17,985	ポンプ場施設管理委託料 (雨水)	17,160
			施設保安業務委託料 (雨水)	618
			清掃業務委託料 (雨水)	207
6	手数料	265	ポンプ場施設法定調査手数料 (雨水)	212
			電気供給サービス手数料 (雨水)	53
7	修繕費	5,299	修繕費 (雨水)	100
			補修工事 (雨水)	5,199
8	保険料	77	建物共済保険料 (雨水)	74
			下水道賠償責任保険料 (雨水)	3
1	委託料	1,135	清掃業務委託料 (雨水)	1,135
1	委託料	888	下水道使用料徴収事務委託金 (汚水)	888
2	負担金	23,032	区域外流入負担金 (汚水)	3,438
			使用料徴収事務負担金 (汚水)	19,594
1	給料	25,041	一般職給	25,041
2	手当	16,224	扶養手当	696
			通勤手当	386
			住居手当	336
			管理職手当	748
			時間外勤務手当	1,693
			期末・勤勉手当	10,775
			地域手当	1,590
3	賞与引当金繰入額	3,592	賞与引当金繰入額	3,592
4	法定福利費	7,593	共済組合負担金	7,593
5	法定福利費引当金繰入額	664	法定福利費引当金繰入額	664
6	旅費	37	普通旅費	17
			研修旅費	20
7	報償費	2,494	報奨金	2,494
8	被服費	55	作業服	55
9	備用品費	402	消耗品費 (汚水)	358
			消耗品費 (雨水)	44

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	6 流域下水道管理費	365,473	323,956	41,517
	7 減価償却費	743,703	720,274	23,429
2 営業外費用		179,395	185,473	△ 6,078
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	179,395	185,473	△ 6,078
3 特別損失		2	2	0
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10	燃料費	180	燃料費	180
11	印刷製本費	450	予算・決算書印刷費	44
			その他印刷製本費	406
12	通信運搬費	583	通信回線使用料	48
			郵送料	535
13	委託料	20,495	公営企業会計システム保守管理委託料	2,244
			システム保守委託料（污水）	1,609
			排水設備管理システム委託料	190
			受益者負担金システム保守委託料	938
			下水道台帳等調査委託料（污水）	7,277
			排水設備現場検査委託料	3,914
			その他委託料	4,323
14	手数料	179	自動車点検手数料	14
			口座振替手数料	121
			預金照会手数料	9
			計量器定期点検手数料	35
15	賃借料	2,349	電子計算機賃借料	2,154
			システム使用料（污水）	28
			システム使用料（雨水）	106
			システム使用料（その他）	61
16	修繕費	189	修繕費	189
17	研修費	112	下水道関係研修（污水）	112
18	負担金	2,003	日本下水道協会（污水）	174
			流域下水道推進協議会（污水）	60
			水洗便所改造資金利子（普及）	5
			浄化槽雨水貯留施設転用費	300
			その他負担金	1,464
19	保険料	209	自動車損害保険料	111
			下水道自賠償保険料	98
20	公課費	29	自動車重量税（污水）	22
			印紙代	7
21	貸倒引当金繰入額	136	貸倒引当金繰入額	136
1	流域下水道維持管理負担金	365,473	流域下水道維持管理費（流域）	365,473
1	有形固定資産減価償却費	659,812	有形固定資産減価償却費	659,812
2	無形固定資産減価償却費	83,891	無形固定資産減価償却費	83,891
1	企業債利息	178,162	下水道事業債	133,780
			流域下水道事業債	44,382
2	一時借入金利息	1,233	一時借入金利息	1,233
1	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1	その他特別損失	1	その他特別損失	1
1	予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入		1,568,233	1,532,863	35,370
1 企業債		850,600	799,800	50,800
	1 企業債	850,600	799,800	50,800
2 出資金		171,334	224,973	△ 53,639
	1 他会計出資金	171,334	224,973	△ 53,639
3 負担金		81,536	74,333	7,203
	1 受益者負担金	56,856	64,033	△ 7,177
	2 工事負担金	24,680	10,300	14,380
4 補助金		464,763	433,757	31,006
	1 国庫補助金	400,000	370,100	29,900
	2 他会計補助金	64,763	63,657	1,106

及び支出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	802,700	下水道事業債	802,700
2 流域下水道事業債	47,900	流域下水道事業債	47,900
1 一般会計出資金	171,334	一般会計出資金	171,334
1 受益者負担金	56,856	受益者負担金	55,956
		受益者分担金	900
1 工事負担金	24,680	(汚水) 工事負担金	24,680
1 国庫補助金	400,000	社会資本整備総合交付金	400,000
1 一般会計補助金	64,763	一般会計補助金	64,763

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出		1,992,103	1,870,921	121,182
1 建設改良費		1,505,299	1,409,968	95,331
	1 管路建設改良費	1,431,267	1,335,542	95,725
	2 ポンプ場建設改良費	6,099	7,849	△ 1,750
	3 雨水貯留施設建設改良費	20,000	0	20,000
	4 流域下水道建設負担金	47,933	66,577	△ 18,644
2 企業債償還金		486,804	460,953	25,851
	1 企業債償還金	486,804	460,953	25,851

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	15,890	一般職給	15,890
2	手当	10,050	扶養手当	378
			通勤手当	72
			住居手当	270
			管理職手当	594
			時間外勤務手当	1,074
			期末・勤勉手当	6,650
			地域手当	1,012
3	法定福利費	4,670	共済組合負担金	4,670
4	委託料	16,907	地下埋設物調査委託料（污水）	1,155
			調査測量設計委託料（污水）	14,300
			公共污水ます等申請回収委託料（污水）	1,452
5	工事請負費	958,750	施設整備工事（污水）	841,000
			公共污水ます設置工事（污水）	117,750
6	路面復旧費	244,500	路面復旧費（污水）	244,500
7	補償費	180,500	占用物移転補償金（污水）	170,500
			占用物移転補償金（雨水）	10,000
1	給料	3,171	一般職給	3,171
2	手当	2,015	扶養手当	240
			通勤手当	24
			時間外勤務手当	215
			期末・勤勉手当	1,331
			地域手当	205
3	法定福利費	913	共済組合負担金	913
1	委託料	20,000	調査設計費（雨水）	20,000
1	流域下水道建設負担金	47,933	流域下水道建設負担金	47,933
1	企業債償還金	486,804	下水道事業債	341,326
			流域下水道事業債	140,865
			その他の企業債	4,613